

『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

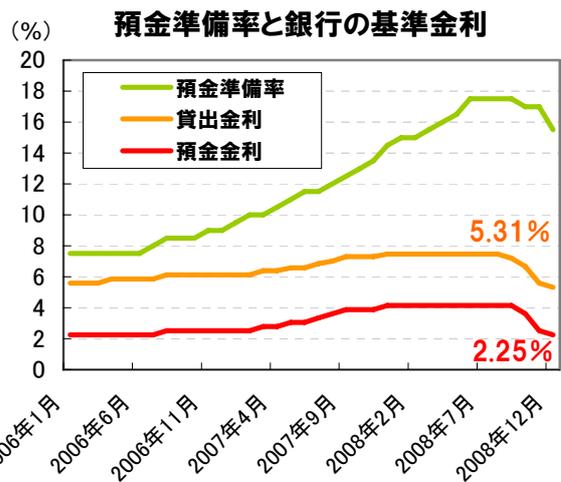
第23号(2009年1月27日)「中国市場動向2008年12月」



1%超の利下げを実施

中国人民銀行は、①11月に基準金利の引き下げ
 ②12月に預金準備率の引き下げを実施しました。

特に基準金利の引き下げの1%超という数字は、貸出金利で97年10月以来、預金金利で99年6月以来のものとなります。いずれもアジア金融危機による、中国経済への影響を最小限に抑えるために内需拡大策が推進された時期であり、今回の利下げも現状の景気に対して金融当局の強い危機感がうかがえます。なお、預金準備率についても12月に1%超の調整があり、流動性の供給や企業の資金繰りに万全を期す姿勢の表れとも言えるでしょう。また、貸出総量規制の撤廃や中小企業向け融資の拡大といった企業の設備投資促進につながる施策も公表されています。



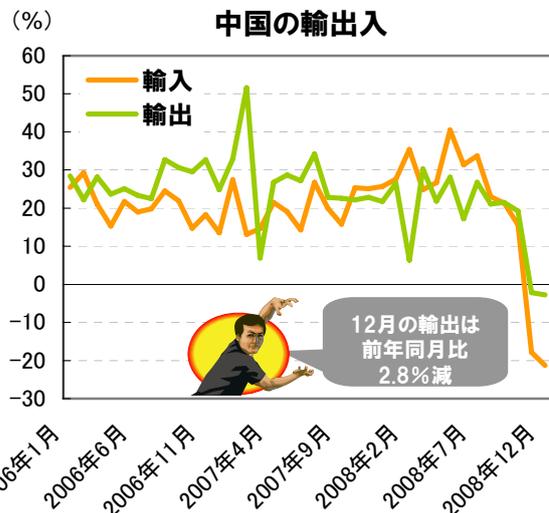
出所: Bloomberg, 2009年1月現在

輸出の急減速

政府は上記のような金融緩和を通じて、景気の悪化に歯止めをかけようとしています。しかしながら一連の緩和策が奏功するまでには一定の時間を要するようです。

11月の輸出は前年同月比2.2%減と、7年5カ月ぶりに前年比マイナスとなり、12月も同2.8%減となりました。EU、米国、香港向けが軒並み減少し、それに伴って、雇用面にも影響が出始めています。

外需の早期回復が見込めないことから、政府による刺激策の効果が現れるまで、短期的には成長が鈍化する可能性があります。



出所: Bloomberg, 2009年1月現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



内需への刺激

胡錦濤政権には、雇用の維持や社会の安定確保といった観点からも、成長維持が強く求められています。外需の回復見込みが薄い中で当面厳しい政権運営を強いられることになるでしょう。

そこで、あらゆる措置を講じて、2008年初めに掲げた「加熱防止」の基本方針を「安定的で比較的速い経済発展の維持」へ転換しました。内需拡大の促進や雇用確保に向けた具体策も動き出しており、迅速な政策執行による景気悪化の回避が期待されます。

こうした具体的かつ大規模な施策の1つとしては、4兆元(名目GDPの16%相当、07年)規模の大型財政資金の投入があります。4兆元の調達については、中央政府が1.18兆元を拠出し、残りを地方政府と民間の資金で賄うことが決まったようです。地方政府が割り当てられた資金を調達できない場合、中央の負担割合を増やす、あるいは地方の資金調達を支援する等の次善策も検討されています。加えて、国債発行の拡大を通じて資金調達に万全を期す方針が明らかとなりました。

その資金は、農村のインフラ整備や交通インフラ、電力網の整備や被災地区の復興事業への投入割合を大きくする一方、環境対策にも振り向け、汚染物質の排出削減などに引き続き取り組む姿勢を強調しています。政府は内需拡大策のさらなる上積みにより、新規雇用の創出に必要とされるGDP8%成長を是が非でも確保しようとしているのです。

相次ぐ施策で
内需を刺激

施策一覧

①	『積極的な財政政策』と『適度に緩和した金融政策』の推進
②	農村経済の発展
③	経済構造調整の推進 →消費拡大、産業高度化、格差是正
④	『改革・開放』の推進 →金融システム改革、外資導入の質的向上
⑤	社会の安定確保 →雇用の確保、社会保障制度の拡充



《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所:ブルームバーグ

【編集後記】中国は直近の経済成長は鈍る可能性があるものの、金融緩和や内需拡大の施策を打ち出し厳しい時期を乗り越えようとしています。日本もこうした中国の動きを見習って、早急に具体策を打ち出したいところです。

(見に行っちゃいな)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。